

2012年度クレア事業の優良事例を紹介！

(財)自治体国際化協会交流支援部経済交流課

2012年度に地方自治体などがクレア事業を活用して行った取り組みの中から、他団体の参考になる優良事例を紹介する報告会を7月12日に開催しました。今年度は、国際交流・国際協力・多文化共生のそれぞれの分野から7つの事例を選定し、自治体などの担当者から発表していただきました。

多文化共生分野

(1) 外国人住民教育支援事業2012

～学習支援から就労支援～

公益財団法人滋賀県国際協会主査 大森 容子

滋賀県国際協会では、不況の影響から県内の外国人住民の数が減る一方で、日本語指導が必要な中高生の数は増加傾向にあり、2012年度に地域国際化施策支援特別対策事業を活用して、外国にルーツを持つ子どもに対して、多言語進路ガイダンスや、キャリアデザイン研修として「職場見学」、「先輩と語る会」を実施しました。

参加者からは、「自分もこれからのことを見つめて、やりたいことに向かってがんばって、がまん強くやりたい」といった意見が挙げられたほか、職場見学の受け入れ企業においても、「外国にルーツを持つ子どもたちに対する認識を改めなくては」といった想定外の反応もありました。今後は、高校に進学したものの、進級・卒業できるか難しい状況にある生徒たちを対象に支援を続けたいです。

(2) 外国人いどばた会議@すいたの実施

公益財団法人吹田市国際交流協会主幹 山本 祐子

吹田市国際交流協会では、2012年度に多文化共生施策担い手促進連携事業を活用して、外国人住民の地域での孤立や日本語学習が続かない、地域活動の担い手になれないといった課題解決に向け、まず外国人住民の方々を集まってもらうことを目的として

「外国人いどばた会議」と称した座談会やグループワーク、交流会を実施しました。

座談会では「外国人が日本で暮らすということ」をテーマに経験者の話を聞き、グループワークでは「日本で生活をよくするためにチャレンジしてみたいこと」をテーマに意見を交換しました。

参加者からは、「日本語がもっと上手になりたい」「来日から日の浅い外国人の力になりたい」など、日本語学習や地域活動に対する参加意欲が向上したといった意見が出されました。今後は、一過性ではなく、定期的集まる場を作るとともに、より広い生活圏での課題を共有していきたいです。

(3) 市総合防災訓練で実施する外国籍住民等支援研修

秋田県大仙市企画部男女共同参画・交流推進課主席主査

風登 紀英

秋田県大仙市では、2012年度に多文化共生施策担い手促進連携事業を活用して、市役所内の関係部署のほか、近隣市町、国際交流協会などと連携し、語学ボランティア研修、避難所巡回訓練を実施しました。

語学ボランティア研修では、「災害時ボランティアに求められるもの」と題し研修を実施し、避難所巡回訓練では市の総合防災訓練との合同開催により、避難外国人に対する情報の伝達やニーズ聞き取り調査などの訓練を行いました。

当事業は、秋田県国際交流協会主催の災害時外国人支援研修や、全国市町村国際文化研修所(JIAM)主催の



参加者との質疑応答もありました

災害時外国人支援研修、多文化共生マネージャー研修への参加がきっかけで実施することができました。

国際交流・国際協力分野

(4) 海外自治体職員受け入れによる国際交流

～広州市との友好都市締結～

北海道登別市総務部主査 菊地 徹

登別市は1997年からLGOTP（自治体職員協力交流事業）を活用し、今までに4か国から14人の海外地方自治体の職員を研修員として受け入れていています。研修の内容は、温泉で有名な登別市の特長を生かし観光を中心としたものとなっています。事業終了後、研修員が地元自治体に戻ってからも交流は続き、庁内はもとより地域でも国際交流に対する気運が年々醸成されるといった影響を及ぼしています。

研修員の活躍もあり、2012年11月、登別市と広州市との間で友好都市提携が結ばれました。研修員に有意義な研修を送ってもらうための職員の手間は決して小さくはありませんが、受け入れによって自治体にもたらされる事業効果は非常に大きいものと考えます。

(5) タイ王国・ピサヌローク市における観光振興について

長崎県長崎市経済局文化観光部出島復元整備室室長
馬見塚 純治

ピサヌローク市の要請を受けて、自治体国際協力専門家派遣事業の専門家として現地におもむきました。同市職員や観光事業関係者に対して、日本の観光行政の状況・取り組み事例・観光戦略などを紹介し、意見交換を行うことによる観光戦略の支援について発表をするなど、現地での取り組みを通して以下のような成果があげられました。

- ①「町歩きを通じた観光のまちづくり」など、長崎市の本来の魅力を踏まえた資源探しとブラッシュアップへの取り組みの紹介を行い、今ある資源を生かすことの大切さを共感できた。
- ②意見交換を行う中で、観光施策を一つの行政区域だけで完結せず、さまざまなチャンネルでネットワークを作ることの重要性にも気づいてもらえた。

また、今回の派遣をきっかけに帰国後も継続した情報交換が行われていることが双方にとって大きな成果といえます。

(6) モンゴル上下水道技術交流事業

～効率的な生活排水処理に関する計画策定事業～

静岡県交通基盤部都市局生活排水課班長 橋ヶ谷 秀士
静岡県牧之原市政策協働部企画課主任 高橋 武志

2011年7月に静岡県とモンゴル国ドルノゴビ県とで締結された友好協定をきっかけとして、ドルノゴビ県から生活排水など水環境を改善したいとの要請を受けました。本事業は、自治体国際協力促進事業（モデル事業）を活用し、静岡県が下水道を、牧之原市が上水道を担当することで、水循環を踏まえた共同事業となっていることが特徴です。

事業は、上下水道に係る問題や課題整理のための現地調査2回と、今後のドルノゴビ県技術者の知識向上を図るために研修生の受け入れ1回が行われました。現地調査やワークショップにより、現地の抱えている問題や市民の上下水道に対する考え方を知ることができ、環境保全のため上下水道施設の整備と適切な維持管理の必要性を見いだすことにつながりました。今回明らかになった問題点を考慮し、今後も継続した技術交流を続けます。

(7) 北欧スウェーデンとの産業交流

～伝統的織物をテーマとした交流展覧会を開催～

埼玉県秩父市企業支援センター主幹 金田 幸宏

秩父市は、「環境立市」をスローガンに、森林保全・木材産業振興・バイオマス発電などへの取り組みを進める中で、2007年にスウェーデン・シェレフトオ市との産業連携交流協定を締結しました。交流を進めるうち、織物が両市に共通する伝統産業とわかり、文化の相互理解の促進と織物技術の交流を図る目的で、地域国際化施策支援特別対策事業を活用して、両市の伝統的織物をテーマとした展覧会「シルク&ウールー布の文化」を相互に開催しました。

2012年8月にシェレフトオ市で、同11月に秩父市で開催された展覧会では、それぞれ技術者による実演を行うなど工夫を凝らし、新聞などのメディアに多数取り上げられました。今後、デザイナーを交えた両市の交流による新しい織物制作を行う計画など、この事業をきっかけとした、産業の活性化・交流の進展を図ります。